

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所

東

コード番号 9304

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 北村 敏夫

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆 (03)3660-4119

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	22,629	0.3	644	24.4	632	25.0
14年9月中間期	22,688	6.2	852	62.9	843	61.4
15年3月期	45,244		1,917		1,849	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	311	12.7	4 10
14年9月中間期	276	25.2	3 64
15年3月期	991		13 03

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 76,079,559株 14年9月中間期 76,087,077株
15年3月期 76,084,621株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3 00	-
14年9月中間期	3 50	-
15年3月期	-	7 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	85,131	31,810	37.4	418 12
14年9月中間期	84,450	31,999	37.9	420 56
15年3月期	85,218	30,301	35.6	398 28

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 76,079,247株 14年9月中間期 76,086,672株
15年3月期 76,079,721株

期末自己株式数 15年9月中間期 9,490株 14年9月中間期 2,065株
15年3月期 9,016株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	43,000	1,200	660	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円68銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料の「通期の見通し」を参照してください。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

1. 中間貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (15.9.30現在)		前 期 (15.3.31現在)		前期比増減	前 年 中 間 期 (14.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
【資産の部】		%		%			%
流 動 資 産	[17,866]	21.0	[22,610]	26.5	[4,744]	[18,263]	21.6
現金及び預金	5,409		5,767		357	4,868	
受取手形	323		298		25	334	
取引先未収金	7,837		7,541		295	7,951	
取引先立替金	554		662		108	461	
有価証券	2,507		6,687		4,180	3,475	
貯蔵品	18		20		2	19	
前払費用	233		197		36	170	
短期貸付金	238		298		60	603	
繰延税金資産	378		381		3	266	
その他流動資産	409		791		382	152	
貸倒引当金	43		36		7	39	
固 定 資 産	[67,265]	79.0	[62,607]	73.5	[4,657]	[66,177]	78.4
有 形 固 定 資 産	(38,158)	44.8	(35,189)	41.3	(2,969)	(37,644)	44.6
建物	16,490		16,797		306	18,907	
構築物	439		449		10	488	
機械装置	415		430		15	466	
車両運搬具	28		33		4	31	
器具備品	146		141		5	134	
土地	14,896		14,896		0	17,427	
建設仮勘定	5,741		2,440		3,301	188	
無 形 固 定 資 産	(1,421)	1.7	(1,337)	1.6	(84)	(1,361)	1.6
借地権	763		763		-	770	
施設利用権	152		164		12	172	
ソフトウェア	506		409		96	418	
投資その他の資産	(27,684)	32.5	(26,080)	30.6	(1,604)	(27,171)	32.2
投資有価証券	16,637		14,330		2,306	16,006	
出資金	308		308		-	1	
子会社株式	739		734		4	758	
子会社出資金	61		61		-	-	
長期貸付金	3,783		3,424		359	4,935	
長期前払費用	186		178		7	8	
繰延税金資産	1,627		2,625		997	512	
その他投資	4,807		4,908		101	5,133	
貸倒引当金	467		491		24	184	
繰 延 資 産	[-]	-	[-]	-	[-]	[9]	0.0
社債発行費	-		-		-	9	
資 産 合 計	85,131	100.0	85,218	100.0	86	84,450	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (15. 9 .30現在)		前 期 (15. 3 .31現在)		前期比増減	前 年 中 間 期 (14. 9 .30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[15,509]	18.2	[23,952]	28.1	[8,443]	[27,779]	32.9
支 払 手 形	20		20		0	27	
設 備 支 払 手 形	1,568		655		912	1,248	
営 業 未 払 金	5,305		5,475		170	5,380	
短 期 借 入 金	4,426		3,746		680	3,727	
1年以内償還社債	-		-		-	6,000	
1年以内償還転換社債	-		9,600		9,600	9,600	
未 払 金	2,369		168		2,201	95	
前 受 金	366		354		11	351	
預 り 金	770		808		37	670	
未 払 法 人 税 等	237		1,394		1,157	222	
賞 与 引 当 金	444		464		20	455	
子会社整理引当金	-		1,264		1,264	-	
固 定 負 債	[37,812]	44.4	[30,964]	36.3	[6,848]	[24,671]	29.2
社 債	14,000		14,000		-	14,000	
長 期 借 入 金	13,448		6,461		6,986	-	
長 期 預 り 金	7,629		7,721		91	7,893	
退 職 給 付 引 当 金	2,348		2,347		0	2,378	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	386		433		47	399	
負 債 合 計	53,321	62.6	54,917	64.4	1,595	52,451	62.1
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	7,847	9.2	7,847	9.2	-	7,847	9.3
資 本 剰 余 金	[5,660]	6.7	[5,660]	6.7	[-]	[5,660]	6.7
資 本 準 備 金	5,660		5,660		-	5,660	
利 益 剰 余 金	[16,922]	19.9	[16,877]	19.8	[45]	[18,411]	21.8
配 当 準 備 積 立 金	1,500		1,500		-	1,500	
特 別 償 却 積 立 金	15		37		21	37	
圧 縮 記 帳 積 立 金	884		895		11	895	
別 途 積 立 金	13,600		13,600		-	13,600	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	922		844		78	2,378	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,381	1.6	82	0.1	1,463	80	0.1
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	31,810	37.4	30,301	35.6	1,508	31,999	37.9
負 債 及 び 資 本 合 計	85,131	100.0	85,218	100.0	86	84,450	100.0

2. 中間損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目		当 中 間 期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増 減	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
経 営 常 損 益 の 部	営 業 収 益	(22,629)	100.0	(22,688)	100.0	(59)	(45,244)	100.0
	保 管 料	1,777		2,114		336	4,139	
	荷 役 料	1,160		1,319		158	2,494	
	荷 捌 料	5,573		6,169		595	12,430	
	陸 上 運 送 料	11,079		10,562		517	21,077	
	物 流 施 設 賃 貸 料	313		-		313	667	
	不 動 産 賃 貸 料	2,531		1,976		554	4,019	
	そ の 他	193		547		353	415	
	営 業 原 価	(20,364)	90.0	(20,245)	89.2	(118)	(40,240)	88.9
	作 業 費	15,556		15,430		125	30,873	
	賃 借 料	1,105		819		286	1,644	
	人 件 費	1,057		1,066		8	2,146	
	減 価 償 却 費	692		781		89	1,452	
そ の 他	1,952		2,147		195	4,123		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(1,620)	7.1	(1,590)	7.0	(30)	(3,085)	6.8	
営 業 利 益	644	2.9	852	3.8	207	1,917	4.3	
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	(389)	1.7	(383)	1.7	(5)	(678)	1.5
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	339		315		23	547	
	そ の 他	49		67		18	130	
	営 業 外 費 用	(401)	1.8	(393)	1.8	(8)	(746)	1.7
	支 払 利 息	283		275		7	545	
	為 替 差 損	73		-		73	89	
	そ の 他	45		117		72	110	
経 常 利 益	632	2.8	843	3.7	210	1,849	4.1	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(169)	0.7	(22)	0.1	(146)	(4,250)	9.4
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	71		-		71	-	
	子 会 社 整 理 引 当 金 戻 入 益	66		-		66	-	
	固 定 資 産 売 却 益	-		22		22	4,160	
	そ の 他	30		-		30	90	
	特 別 損 失	(209)	0.9	(368)	1.6	(159)	(7,604)	16.8
	事 業 整 理 損 失	150		-		150	-	
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	58		-		58	-	
	固 定 資 産 処 分 損	-		338		338	-	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		30		30	1,020	
子 会 社 整 理 損	-		-		-	5,478		
そ の 他	-		-		-	1,105		
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		591	2.6	496	2.2	95	1,505	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		280	1.2	220	1.0	60	1,600	3.5
		-	-	-	-	-	2,113	4.6
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		311	1.4	276	1.2	35	991	2.2
前 期 繰 越 利 益		610		609		1	609	
利 益 準 備 金 減 少 額		-		1,492		1,492	1,492	
中 間 配 当 額		-		-		-	266	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		922		2,378		1,456	844	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却。

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法により償却。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ ヘッジ対象…長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(注 記 事 項)

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,693 百万円	24,104 百万円	25,732 百万円
2. 偶発債務 保証債務額	3,607 百万円	3,558 百万円	3,009 百万円
受取手形割引高	784 百万円	664 百万円	813 百万円
3. 自己株式	2 百万円 (9,490 株)	1 百万円 (9,016 株)	0 百万円 (2,065 株)